慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	慶應義塾経済学会会則
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.6 (1972. 6) ,p.449(85)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720601-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のようなバイヤスが生じるかについての検討がされる。

第四部はこれまで第二部と第三部で展開された価格競争力計測の方法論に基いた応用編ともいうべきものである。第９章で鉄鋼，第10章で非鉄金属（銅，アルミニウム，銀とプラチナ，亜鉛，錫），第11章でその他の金属製品についてアメリカ対ＥＥＣ，イギリス及び日本との価格比較を行っている。第12章，第13章，第14章，第15章はこれまでの価格競争力計測ではもっとも困難であるとされて来た機械，電気機械及び輸送用機械をとりあつかっている。第12章の機械（電気機械をのぞく）には飛行機のエンジン部品，その他のエンジン，農業機械，事務用機械，金属用機械，繊維及び皮革用機械，機械化用機械が含まれる。第13章の電気機械は，電気動力機械と送電用機械のいわゆる工業用の重電気と，テレビ，家庭用電気機具の二つのグループに分けられる。第14章では輸送用機械は鉄道の車輛，飛行機，船舶がとりあげられ，現在もっとも多くの問題をもつ自動車はこれらと分けて第15章で詳しい分析をこころみている。

このような第四部からは，今日のアメリカ貿易収支の黒字幅縮小から赤字を出すにいたるまでのプロセスでどのような商品が価格競争力を失っていったかをみることが出来る。例えば次表は第四部の個別商品価格の比較にもとづき，鉄鋼，非鉄金属，金属製品，機械（電気機械を除く），電気機械，輸送用機械の六つのグループについての価格指数（アメリカ＝100）を求めたものである。

第一表をみるとアメリカの工業製品が他の先進諸国にくらべ1953年にすでに割高であり，その傾向は1964年までに更に拡大したことがわかる。アメリカを100とする価格指数はアメリカの鉄鋼価格がもっとも割高であることを示し，ことに1964年までに更に格差は拡大し，西欧諸国の方が20％，日本の方が30％近くも鉄鋼価格が安いことがわかる。アメリカと他の先進国との価格差が小さいのは非鉄金属である。

機械や電気機械は含まれる品目数がかなり多種類なのでいますこしくわしくみる必要がある。1964年にアメリカが価格競争力の上で西欧諸国や日本よりも優位にあったとみられるのは，計算・事務用機械，金属加工機械，特殊産業用機械，建設鉱業用機械，冷暖房器，フォークリフト，工業用トラック，電流装置等である。

第一表　アメリカとその他先進工業国との価格水準比較
（アメリカ＝100）

	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	機械（電気機械をのぞく）	電気機械	輸送用機械
1953						
アメリカ	100	100	100	100	100	100
イギリス	92	92	97	89	97	85
ＥＥＣ	88	96	97	92	90	102
西ドイツ	85	98	90	92	90	94
日本	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1964						
アメリカ	100	100	100	100	100	100
イギリス	82	98	92	91	106	93
ＥＥＣ	78	99	91	92	95	98
西ドイツ	78	100	90	93	97	93
日本	70	n.a.	73	n.a.	91	n.a.

即ちアメリカ製の重電気，重機械，プラント類に価格競争力がみとめられる。これに反し同じ電気機械でも家庭用電気機具などは割高である。

アメリカの最近の貿易動向をみると，繊維，窯業，土石では輸出の停滞と輸入の増加，鉄鋼では国内市場への輸入の急増，機械輸出は重機械，重電気を中心に伸びているものの電気機械は輸入が増加している。そしてこのような輸入増加はいずれも本書の分析で価格競争力を失ったとみられる品目について顕著にみられる。以上の例でわかるように本書はアメリカ貿易の実体についてきわめて興味のある結果を示している。今後のアメリカ経済の動向は対米輸出依存度が実に30％に達するという日本経済の将来に大きな影響を与える。日本にとっての主要貿易相手国，アメリカ経済の実情を客観的に把握するために本書はきわめて役に立つ本である。工業製品貿易でことに大きな役割をはたす価格要因に対する分析はこれまでも行われてきた。しかしこれだけ統計資料蒐集の段階から大がかりな調査を行い価格データをつみあげた，ＮＢＥＲの今回の研究は新しい方法を開拓したものとして画期的なものであるといえよう。アメリカ経済研究及び価格競争力分析を行う際に一読をすすめたい。

（ナショナルビューロー・オブ・エコノミックリサーチ，コロンビヤ大学出版，1971年刊，738頁，8,000円）

佐々波楊子
（経済学部教授）

慶應義塾経済学会会則

第１条　本会は慶應義塾経済学会（The Keio Economic Society）と称する。

第２条　本会は経済学の研究およびその奨励，ならびに会員相互の親睦を図ることを目的とする。

第３条　本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
1　研究会の開催
2　機関誌「三田学会雑誌」およびその他研究成果の刊行
3　講演会，資料展覧会の開催
4　他の学会および諸団体との連絡
5　その他本会の目的を達成するため適当と認める事業

第４条　本会は慶應義塾大学経済学部所属専任者のうち経済学を専攻する者をもって組織する。ただし特別会員をおくことが出来る。

第５条　本会に次の役員を置く。
1　会長　　1名　　2　委員長　1名
3　副委員長　2名　　4　委員　　若干名
5　監事　　2名

第６条　会長は慶應義塾大学経済学部長とする。委員長，副委員長，委員及び監事は，総会において決定する。

第７条　会長は本会を代表する。委員は委員会を組織し会務を執行する。委員長は委員会を代表し会務を統轄する。副委員長は委員長を補佐する。監事は会計を監査する。

第８条　委員長，副委員長，委員および監事の任期は２年とする。ただし，再選を妨げない。

第９条　会長は年一回総会を招集ずる。ただし必要に応じ臨時総会を招集することもできる。

第10条　会員は機関誌「三田学会雑誌」およびその他本会刊行物の配布を受けることができる。

第11条　本会の経費は賛助金，補助金およびその他の収入をもってこれに充てる。

第12条　本会の会計年度は毎年４月１日より翌年３月31日迄とする。

第13条　本会会則の変更は総会の決議による。

第14条　本会の事務所は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員（昭和47.5改選）

会長	気賀健三		
委員長	千種義人		
副委員長	北原　勇	浜田文雅	
委員	古田精司	松浦　保	神谷伝造
	高橋潤二郎	佐々波楊子	小松隆二
	神代光朗	斎藤　修	宇佐美泰生
監事	伊東岱吉	遊部久蔵	

経済学会報告（昭和46年度）

昭和 46 年

5月13日　明治・大正年間の人口推計と人口動態　安川正彬

6月３日　アメリカに於けるオウエンとオウエン主義者達―オウエン生誕200年に寄せて―　白井厚

6月17日　〈小泉基金による集会〉
現代アメリカの対インフレ政策とその影響　張公権
（スタンフォード大学，フーバー研究所教授）

7月１日　民間部門における金融負債構造の回帰現象　浜田文雅

10月19日　〈小泉基金による集会〉
アメリカ経済学の動向　P.サミュエルソン

10月21日　〈小泉基金による集会 -Specialist Seminer〉
Stochastic Speculative Price
P.サミュエルソン

10月28日　〈帰朝報告〉
香港からみた東南アジア　山本登

11月11日　〈限界革命記念講演会〉
開会の辞　富田重夫
メンガー財論の基本的問題　遊部久蔵
勢力か経済法則か　気賀健三
限界革命の意味するもの　福岡正夫

12月16日　幕末・明治期の農業日雇　斎藤修

昭和 47 年

1月13日　〈小泉基金による集会〉
New Zealand and International Trade
リチャード・ピリング
（リンカーン大学講師）

2月３日　「局地的市場」論の検証　寺尾誠